



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 杏林製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4569 URL <https://www.kyorin-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 荻原 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 番場 作郎 TEL 03-6374-9704
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	126,257	△2.9	3,567	△71.6	4,031	△69.5	3,448	△62.0
2025年3月期	130,087	8.8	12,567	101.6	13,219	93.8	9,086	66.0
(注) 包括利益	2026年3月期 9,414百万円 (9.8%)				2025年3月期 8,572百万円 (5.8%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	60.03	—	2.5	2.1	2.8
2025年3月期	158.17	—	6.8	7.1	9.7
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期 35百万円		2025年3月期 38百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	195,455	142,425	72.9	2,479.28
2025年3月期	193,618	136,285	70.4	2,372.29
(参考) 自己資本	2026年3月期 142,425百万円		2025年3月期 136,285百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,381	△1,644	△7,956	11,802
2025年3月期	3,506	△6,323	3,952	15,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	37.00	57.00	3,314	36.5	2.5
2026年3月期	—	20.00	—	37.00	57.00	3,314	96.1	2.3
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		96.9	

(注) 2025年3月期期末配当の内訳 普通配当 32円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,800	△1.6	△300	—	△100	—	0	△100.0	0.00
通期	121,800	△3.5	2,000	△43.9	2,300	△42.9	1,500	△56.5	26.11

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	59,945,641株	2025年3月期	64,607,936株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,499,346株	2025年3月期	7,159,087株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	57,447,886株	2025年3月期	57,448,846株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	110,934	△4.3	4,285	△66.8	5,048	△63.2	4,183	△55.4
2025年3月期	115,918	10.2	12,902	87.2	13,706	79.6	9,382	△82.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	72.82		—					
2025年3月期	163.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	176,723	127,942	72.4	2,226.69
2025年3月期	179,650	125,348	69.8	2,181.64

(参考) 自己資本 2026年3月期 127,942百万円 2025年3月期 125,348百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	50,000	△3.2	500	△75.6	900	△63.1	500	△76.3	8.70
通 期	105,400	△5.0	2,600	△39.3	3,300	△34.6	2,200	△47.4	38.29

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月13日 (水) にアナリスト・機関投資家等向けに決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2023年度に策定した長期ビジョン「Vision 110 (2023年度～2032年度)」の実現に向け、3つのステージからなる中期経営計画を推進しています。その第一段階にあたる中期経営計画「Vision 110 - Stage1 - (2023年度～2025年度)」の最終年度である2026年3月期は、経営方針に「Vision 110の実現に向けた事業体制の確立」を掲げ、目標達成に向け取り組みました。

当連結会計年度における経営成績は以下の通りです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	130,087	126,257	△3,829	△2.9
営業利益	12,567	3,567	△9,000	△71.6
経常利益	13,219	4,031	△9,188	△69.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,086	3,448	△5,637	△62.0

国内医療用医薬品業界は、薬価改定をはじめとする継続的な医療費抑制策の推進によって一層厳しい事業環境にあります。このような状況下、当連結会計年度における当社グループ全体の売上高は126,257百万円と、前期に対して3,829百万円（前期比2.9%減）の減収となりました。新医薬品等（国内）の売り上げは、薬価改定（杏林製薬株5%台）の影響はあったものの、新薬の伸長により前期を上回る実績で推移しました。新医薬品（海外）の売り上げは、前期に自社創製化合物「KRP-M223」のノバルティス社（本社：スイス）への導出に伴う契約一時金収入を計上した反動減により、前期より減少しました。後発医薬品の売り上げは、薬価改定の影響を大きく受けましたが長期収載品の選定療養等の影響もあり、前期より増加しました。

利益面では、新薬の伸長等はあったものの、前述の契約一時金収入の反動減による減収により、売上総利益は51,622百万円と前期に対して7,912百万円の減少となりました。販売費及び一般管理費は、コスト削減等に努めたものの、2025年9月に導入したSLE等の新規治療薬候補「KRP-A225」、及び2026年3月に導入した神経障害性疼痛治療薬「KRP-126 (BDT272)」に係る導入一時金等の計上により研究開発費が増加し、前期に対して1,087百万円増加（研究開発費は1,545百万円増加）しました。その結果、営業利益は3,567百万円（前期比71.6%減）、経常利益は4,031百万円（前期比69.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,448百万円（前期比62.0%減）となりました。

当連結会計年度における売上高の状況につきましては、以下の通りです。

〔新医薬品等（国内）〕

当社グループは、中期経営計画「Vision 110 - Stage1 -」の重点戦略の一つとして「新薬比率の最大化」を掲げ、積極的な営業活動を展開してきました。その結果、主力製品である過活動膀胱治療剤「ベオーバ」、アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」の売り上げが増加しました。また長期収載品では、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」の売り上げは増加しましたが、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」の売り上げは、長期収載品の選定療養等の影響を受け、減少しました。

以上の結果、新医薬品等（国内）の売上高は87,113百万円（前期比3.5%増）となりました。

〔新医薬品（海外）〕

新医薬品（海外）の売上高は、契約一時金収入の反動減により減収となり、693百万円（前期比92.2%減）となりました。

〔後発医薬品〕

安定供給に最大限注力するとともに主要品目の売り上げ拡大に努めました。オーソライズド・ジェネリックの売り上げは前期を下回りましたが、2024年発売の追補収載品の売上寄与や長期収載品の選定療養等の影響により、後発医薬品の売上高は38,451百万円（前期比3.7%増）となりました。

品質確保の取り組みについては、杏林製薬株、キョーリン リメディオ株、キョーリン製薬グループ工場株の全

でのグループ会社が一丸となり、GMP*などの法令遵守の徹底を図るとともに品質管理体制のより一層の強化に努めています。今後とも信頼性の確保に最大限注力し、高品質で安心・安全な製品を提供していきます。

*医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準

後発医薬品事業につきましては、キョーリン リメディオ㈱、キョーリン製薬グループ工場㈱が保有する高岡工場及び井波工場を、ダイト㈱を筆頭とし、ダイト㈱以外の共同出資者2者が共同出資予定の「株式会社医薬品共創機構(仮)」に承継することについて、具体的な協議を進める旨の基本合意書を2026年4月24日にダイト㈱等との間で締結いたしました。

研究開発の状況は、以下の通りです。

当社グループは、医療ニーズに応える価値の高い新薬を継続的に提供し、人々の健康に貢献することが使命だと考えています。杏林製薬㈱は、疼痛、自己免疫疾患、神経筋疾患を注力領域として定め、領域を軸にした研究体制への変革を推進することで、新薬の創出力強化を図っています。この体制のもと、自社のコア技術である低分子創薬の更なる強化に加え、外部アセットの積極的な獲得や、新たなモダリティへの拡大に取り組んでいます。こうした創薬基盤の多様化と疾患研究を高度に組み合わせることで、新たな臨床的意義を生み出す創薬イノベーションに挑戦しています。

また導入による開発パイプライン拡充を最重要課題と位置付け、資金及び人的資源を最大限投入し、早期に業績貢献が見込める品目を中心に導入品の獲得による開発パイプラインの拡充を図るべく活動を展開し、Stage1において目標6件を上回る7件の獲得を達成しました。

開発パイプラインの状況は、以下の通りです。

2025年9月、ヒンジバイオ社(本社：アメリカ)とSLE等の新規治療薬候補「KRP-A225」に関して日本における共同開発及びライセンス契約を締結し、現在、ヒンジバイオ社によって第1相臨床試験が実施されています。また、2026年3月には、ビオドール社(本社：フランス)と神経障害性疼痛治療薬の候補化合物「KRP-126(BDT272)」に関するライセンス契約、UBE株式会社と新規治療薬候補化合物に関するライセンス契約を締結しました。

2024年12月にバイエル社(本社：ドイツ)より導入した閉塞性睡眠時無呼吸治療薬「KRP-S124」については、第2相臨床試験の実施に向けた準備を進めています。また、過活動膀胱治療薬「KRP-114VP(ベオーバの小児適応)」については、第3相臨床試験を開始し、耳鳴治療用アプリ「KRP-DT123」については検証的試験を開始しました。慢性咳嗽治療用アプリ「KRP-DC125」については、検証的試験の実施に向けた準備が進む等、開発は着実に進展しています。

一方、間質性肺疾患治療薬「KRP-R120」については、国際共同第3相臨床試験において主要評価項目が未達となった結果を受け、導入元のエイタイヤー社と今後の方向性について協議を進めています。

以上の結果、研究開発費は12,060百万円(前期比14.7%増)となりました。

次期(2027年3月期)見通し

当社グループは、第二段階にあたる中期経営計画「Vision 110 -Stage2- (2026年度~2029年度)」を新たに策定し、2026年4月よりその実現に向けた取り組みを開始いたしました。中長期的な成長エンジンとなる導入品等の獲得を最優先事項として進め、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上を目指します。

詳細につきましては、2026年5月12日に別途公表しましたプレスリリースをご参照ください。

次期連結会計年度における売上高は、2026年4月に実施された薬価改定(杏林製薬㈱4%台)の影響はあるものの、新医薬品等(国内)では過活動膀胱治療剤「ベオーバ」、ニューキノロン系抗菌剤「ラスビック」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」の売上増加を見込みます。一方で、アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」は後発医薬品の発売が予想されることから売上減少を見込みます。これらのことから、新医薬品等(国内)79,600百万円、新医薬品(海外)300百万円、後発医薬品37,900百万円の売上高を予想し、連結売上高は

121,800百万円と4,457百万円の減収を見込みます。

利益面では、薬価改定の影響、前述の売上減少等を主因として、売上総利益は減少を見込みます。他方、販売費及び一般管理費は、コスト削減及び導入一時金計上の反動減により減少（研究開発費：前期比2,800百万円減）を見込み、営業利益は2,000百万円、経常利益は2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円と減益を見込みます。

次期連結業績予想は以下の通りです。

	当連結会計年度 (百万円)	次期連結業績予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	126,257	121,800	△4,457	△3.5
営業利益	3,567	2,000	△1,567	△43.9
経常利益	4,031	2,300	△1,731	△42.9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,448	1,500	△1,948	△56.5

上記業績予想は、1米ドル=152円、1ユーロ=179円の為替レートを前提に立案しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、流動資産が有価証券、商品及び製品、仕掛品の増加、現金及び預金、原材料及び貯蔵品、流動資産のその他の減少等により991百万円減少しました。また、固定資産は退職給付に係る資産の増加、無形固定資産、投資有価証券、繰延税金資産の減少等により2,828百万円増加しました。その結果、資産は前連結会計年度末と比較して1,836百万円増加し、195,455百万円となりました。

負債は、流動負債のその他、繰延税金負債の増加、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して4,303百万円減少し、53,029百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額の増加、利益剰余金の減少、自己株式の処分等により、前連結会計年度末と比較して6,140百万円増加し、142,425百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.9%となり、前連結会計年度末より2.5ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,381百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益4,451百万円、減価償却費4,663百万円、棚卸資産の増加2,059百万円、仕入債務の減少1,076百万円、未払又は未収消費税等の増減額2,947百万円、法人税等の支払額2,865百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,644百万円の支出で、これは主に有形固定資産の取得による支出3,864百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入2,262百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,956百万円の支出で、これは主に配当金の支払額3,303百万円、短期借入金の返済による支出4,800百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して3,219百万円減少し、11,802百万円となりました。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては次の通りであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に期末配当として1株当たり37円00銭、中間配当として1株当たり10円00銭を予定しており、合計約27億円の配当金額となる見込みです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	72.4	71.3	73.6	70.4	72.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.2	55.5	58.6	44.6	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	343.6	1,067.7	1,361.4	815.2	373.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.9	30.1	23.3	20.2	25.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 2025年3月期より会計方針の変更を行っており、2024年3月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は現状では国内取引が中心であり、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお I F R S の適用については今後の事業活動の変化及び内外の諸情勢を勘案の上、適切に対処する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,021	11,802
受取手形	1,524	1,419
売掛金	46,059	45,922
有価証券	1,493	3,279
商品及び製品	22,558	23,873
仕掛品	13,112	14,754
原材料及び貯蔵品	30,060	29,161
その他	6,347	4,971
貸倒引当金	△42	△43
流動資産合計	136,134	135,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,810	41,323
減価償却累計額	△22,873	△23,948
建物及び構築物 (純額)	17,937	17,374
機械装置及び運搬具	30,646	32,538
減価償却累計額	△24,088	△24,963
機械装置及び運搬具 (純額)	6,558	7,575
土地	2,811	2,790
リース資産	1,234	1,225
減価償却累計額	△751	△850
リース資産 (純額)	482	375
建設仮勘定	937	932
その他	9,700	9,872
減価償却累計額	△8,124	△8,415
その他 (純額)	1,576	1,457
有形固定資産合計	30,303	30,506
無形固定資産		
その他	4,757	4,085
無形固定資産合計	4,757	4,085
投資その他の資産		
投資有価証券	20,042	18,863
退職給付に係る資産	158	5,545
繰延税金資産	591	—
その他	1,662	1,392
貸倒引当金	△32	△81
投資その他の資産合計	22,422	25,720
固定資産合計	57,483	60,312
資産合計	193,618	195,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,517	14,441
短期借入金	7,400	2,600
1年内返済予定の長期借入金	200	273
リース債務	135	129
未払法人税等	3,176	898
賞与引当金	2,226	2,157
その他	6,455	8,867
流動負債合計	35,111	29,368
固定負債		
長期借入金	20,235	20,444
リース債務	469	339
繰延税金負債	59	1,915
株式給付引当金	334	453
退職給付に係る負債	575	95
資産除去債務	37	37
その他	509	374
固定負債合計	22,221	23,661
負債合計	57,333	53,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	142,789	131,545
自己株式	△17,349	△5,929
株主資本合計	130,892	131,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,544	7,289
繰延ヘッジ損益	13	64
退職給付に係る調整累計額	△166	4,003
その他の包括利益累計額合計	5,392	11,357
純資産合計	136,285	142,425
負債純資産合計	193,618	195,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	130,087	126,257
売上原価	70,551	74,634
売上総利益	59,535	51,622
販売費及び一般管理費	46,967	48,055
営業利益	12,567	3,567
営業外収益		
受取利息	1	17
受取配当金	496	501
持分法による投資利益	38	35
為替差益	165	171
受取補償金	106	0
その他	61	86
営業外収益合計	870	812
営業外費用		
支払利息	173	254
貸倒引当金繰入額	—	49
減価償却費	22	10
その他	21	34
営業外費用合計	218	349
経常利益	13,219	4,031
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	—	368
補助金収入	102	100
特別利益合計	103	473
特別損失		
固定資産除売却損	127	53
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	304	—
本社移転費用	68	—
製品販売中止損失	49	—
特別損失合計	551	53
税金等調整前当期純利益	12,770	4,451
法人税、住民税及び事業税	3,807	1,247
法人税等調整額	△123	△244
法人税等合計	3,684	1,002
当期純利益	9,086	3,448
親会社株主に帰属する当期純利益	9,086	3,448

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,086	3,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△381	1,667
繰延ヘッジ損益	13	51
退職給付に係る調整額	△145	4,169
持分法適用会社に対する持分相当額	0	76
その他の包括利益合計	△513	5,965
包括利益	8,572	9,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,572	9,414
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	136,726	△17,350	124,829
当期変動額					
剰余金の配当			△3,023		△3,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,086		9,086
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,062	0	6,063
当期末残高	700	4,752	142,789	△17,349	130,892

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,926	—	△20	5,905	130,735
当期変動額					
剰余金の配当					△3,023
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,086
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△381	13	△145	△513	△513
当期変動額合計	△381	13	△145	△513	5,549
当期末残高	5,544	13	△166	5,392	136,285

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	142,789	△17,349	130,892
当期変動額					
剰余金の配当			△3,314		△3,314
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,448		3,448
連結範囲の変動			42		42
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分				6	6
自己株式の消却			△11,421	11,421	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△11,244	11,419	175
当期末残高	700	4,752	131,545	△5,929	131,067

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,544	13	△166	5,392	136,285
当期変動額					
剰余金の配当					△3,314
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,448
連結範囲の変動					42
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					6
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,744	51	4,169	5,964	5,964
当期変動額合計	1,744	51	4,169	5,964	6,140
当期末残高	7,289	64	4,003	11,357	142,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,770	4,451
減価償却費	4,603	4,663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△68
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	334	118
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	65	215
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	△11
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△35
受取利息及び受取配当金	△497	△518
支払利息	173	254
固定資産除売却損益 (△は益)	127	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△368
投資有価証券評価損益 (△は益)	304	—
補助金収入	△102	△100
本社移転費用	68	—
製品販売中止損失	49	—
売上債権の増減額 (△は増加)	158	241
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,330	△2,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,252	△1,076
未払又は未収消費税等の増減額	△1,703	2,947
その他	△461	221
小計	4,824	8,972
利息及び配当金の受取額	505	529
利息の支払額	△173	△254
希望退職関連費用の支払額	△265	—
本社移転費用の支払額	△68	—
法人税等の支払額	△1,317	△2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,506	6,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,697	△3,864
有形固定資産の売却による収入	42	133
補助金の受取額	102	100
無形固定資産の取得による支出	△596	△112
投資有価証券の取得による支出	△152	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	2,262
子会社の清算による収入	—	41
その他	△122	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,323	△1,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△131	△135
長期借入金の返済による支出	△10,200	△217
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△3,015	△3,303
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,700	△4,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,952	△7,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,135	△3,219
現金及び現金同等物の期首残高	13,886	15,021
現金及び現金同等物の期末残高	15,021	11,802

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険金収入」0百万円、「その他」61百万円は、「その他」61百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス株式会社	21,486	—
株式会社メディパルホールディングス	21,265	—
株式会社スズケン	17,923	—
東邦薬品株式会社	13,746	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス株式会社	22,413	—
株式会社メディバルホールディングス	21,196	—
株式会社スズケン	17,588	—
東邦薬品株式会社	13,826	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	2,372.29円	2,479.28円
1株当たり当期純利益	158.17円	60.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,086	3,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,086	3,448
期中平均株式数(株)	57,448,846	57,447,886

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度689,821株、当連結会計年度688,207株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度689,671株、当連結会計年度686,829株であります。

(重要な後発事象)

(事業の承継に向けた基本合意書の締結について)

当社は、2026年4月24日付で、後発医薬品事業を営む当社の連結子会社であるキョーリン リメディオ株式会社並びに当社グループの生産機能を担う、当社の連結子会社であるキョーリン製薬グループ工場株式会社が保有する高岡工場及び井波工場を、ダイト株式会社を筆頭とし、ダイト以外の共同出資者2者が共同出資予定の「株式会社医薬品共創機構(仮)」に承継することについて、具体的な協議を進める旨の基本合意書をダイト株式会社と共同出資者2者との間で締結いたしました。

(1) 承継先企業の名称

株式会社医薬品共創機構(仮)

(2) 承継される事業の内容

当社グループの後発医薬品事業

(オーソライズド・ジェネリック事業は除く)

(3) 事業承継を行う主な理由

当社グループは、2023年5月に公表した長期ビジョン「Vision 110」(2023年度～2032年度)において、『医療ニーズに応える価値の高い新薬を継続的に提供する新医薬品事業を中核に据え、健康関連事業を複合的に展開し、人々の健康に幅広く貢献する企業』を目指す姿勢とし、その実現に向けて取り組んでいます。その第1段階である中期経営計画「Vision 110 -Stage1-」(2023年度～2025年度)では、『Vision 110の実現に向けた事業体制への変革』をStatementに掲げ、新医薬品事業に関しては、医療ニーズに応える価値の高い新薬の創出力強化、導入による開発パイプラインの拡充、新薬比率の最大化といった事業戦略を推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上を目指してまいりました。

一方、我が国の後発医薬品業界は品質不正問題を端緒とした供給不安の状態が続いています。その本質的な要因として毎年の薬価改定や原材料価格の高騰による採算の悪化、中小規模の企業の乱立による過当競争、少量多品種生産による構造的な非効率性等があると考えられますが、供給不安の解消に向けたこれらの問題への対応が急務となっています。

このような外部環境認識を背景に、当社は、新医薬品事業への経営資源集中による当社グループの持続的な成長及び我が国における後発医薬品の安定供給への貢献を両立させる施策を検討してまいりましたが、この度、当社グループの後発医薬品事業を株式会社医薬品共創機構(仮)へ承継することが最善であるとの判断に至りました。

(4) 事業承継の日程

- ①基本合意書締結日：2026年4月24日
- ②最終契約締結日：2026年9月末(予定)
- ③承継実行日：2027年4月1日(予定)